



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 9 日

上場会社名 田辺製薬株式会社
 コード番号 4508
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 26 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 26 日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.tanabe.co.jp/>
 (氏名) 葉山 夏樹
 (氏名) 内藤 一秋 TEL (06)6205-5211
 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月期	177,531 3.5	30,456 10.5	32,346 19.3	20,174 30.4
18 年 3 月期	171,552 △0.3	27,568 0.4	27,107 △1.7	15,466 △2.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	82.36	-	9.0	11.2	17.2
18 年 3 月期	62.43	62.43	7.3	9.9	16.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 70 百万円 18 年 3 月期 △40 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	297,087	233,595	78.2	948.30
18 年 3 月期	280,813	219,358	77.7	890.21

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 232,267 百万円 18 年 3 月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	21,419	△8,525	△6,059	46,121
18 年 3 月期	22,688	△16,826	△8,486	39,249

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	10.00	10.00	20.00	4,929	32.0	2.3
19 年 3 月期	12.00	12.00	24.00	5,878	29.1	2.6
20 年 3 月期 (予想)	13.00	13.00	26.00		—	

(注) 3 ページの注記事項(1)をご覧ください。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	88,500 3.5	14,000 △0.7	14,500 △4.7	7,500 △21.2	30.62
通 期	330,000 —	55,000 —	55,000 —	30,000 —	68.37

(注) 3 ページの注記事項(2), (3), (4)をご覧ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
新規一社（社名 ー） 除外 1 社（社名：タナベセイヤク シンガポール社）
〔注〕詳細は、13 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 3 月期 267,597,847 株 18 年 3 月期 267,597,847 株

② 期末自己株式数 19 年 3 月期 22,666,769 株 18 年 3 月期 22,616,992 株

〔注〕1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19 年 3 月期の個別業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	169,930	3.9	28,550	10.2	30,597	16.3	19,399	30.0
18 年 3 月期	163,604	△0.4	25,917	△1.7	26,315	△2.1	14,922	△8.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	79.19	—
18 年 3 月期	60.30	60.30

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	291,295	226,785	77.9	925.86
18 年 3 月期	273,018	212,738	77.9	868.23

（参考）自己資本 19 年 3 月期 226,785 百万円 18 年 3 月期 ー百万円

2. 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	85,500	4.2	13,500	△2.6	14,000	△5.3	7,000	△26.1	28.58
通 期	273,000	—	48,500	—	50,000	—	29,000	—	71.94

〔注〕3 ページの注記事項(5), (6), (7)をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、当社の事業領域をとりまく経済情勢など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

(注記事項)

(1) 20 年 3 月期 1 株当たり予想配当金および配当性向について

1 株当たり配当金は、中間期末は当社、期末は合併新会社の予想配当金を記載しております。一方、当社は、平成 19 年 10 月 1 日に三菱ウェルファーマ株式会社との合併を予定しておりますが、本合併は、企業結合会計の逆取得に該当するため、通期業績予想は、三菱ウェルファーマ株式会社の中間期業績予想に合併新会社の下期業績予想を合算したものととなります。「3. 20 年 3 月期の連結業績予想」の 1 株当たり当期純利益は、これを使用して算出しているため、1 株当たり配当金予想と、1 株当たり当期純利益予想には整合性がないことから、20 年 3 月期予想の配当性向については、記載を省略しております。

(2) 20 年 3 月期の連結業績予想について

当社は、平成 19 年 10 月 1 日に三菱ウェルファーマ株式会社との合併を予定しており、中間期業績予想は当社、通期業績予想は合併新会社のものを記載しております。なお、本合併は、企業結合会計の逆取得に該当するため、通期業績予想については、三菱ウェルファーマ株式会社の中間期業績予想に合併新会社の下期業績予想を合算したものとなっております。

(3) 20 年 3 月期の連結業績予想の増減率について

連結業績予想の通期については、三菱ウェルファーマ株式会社の中間期業績予想に合併新会社の下期業績予想を合算したものであるため、前期比増減率は、記載を省略しております。

参考までに、当社の 19 年 3 月期連結業績と比較した場合の増減率は、売上高+85.9%、営業利益+80.6%、経常利益+70.0%、当期純利益+48.7%となります。

(4) 20 年 3 月期の連結業績予想の 1 株当たり当期純利益について

中間期までは、10 月の合併新会社において、三菱ウェルファーマ株式会社の株主に割り当てられる株式数を発行済株式数とし、10 月以降は、当社の発行済株式数（自己株式控除後）に三菱ウェルファーマ株式会社の株主に割り当てられる株式数を合算したものを新会社の発行済株式数として、期中平均株式数を計算し、1 株当たり当期純利益を算出しております。なお、三菱ウェルファーマ株式会社の株主に割り当てられる株式数は、平成 19 年 4 月 27 日に、当社と三菱ウェルファーマ株式会社で締結された合併契約書の株式交換比率に基づいて算出しております。

参考までに、合併新会社下期の 1 株当たり当期純利益は、35.63 円となります。

(5) 20 年 3 月期の個別業績予想について

当社は、平成 19 年 10 月 1 日に三菱ウェルファーマ株式会社との合併を予定しており、中間期業績予想は当社、通期業績予想は合併新会社のものを記載しております。なお、通期業績予想については、当社の中間期業績予想に合併新会社の下期業績予想を合算したものとなっております。

(6) 20 年 3 月期の個別業績予想の増減率について

個別業績予想の通期については、当社の中間期業績予想に合併新会社の下期業績予想を合算したものであるため、前期比増減率は、記載を省略しております。

参考までに、当社の 19 年 3 月期個別業績と比較した場合の増減率は、売上高+60.7%、営業利益+69.9%、経常利益+63.4%、当期純利益+49.5%となります。

(7) 20 年 3 月期の個別業績予想の 1 株当たり当期純利益について

中間期までは、当社の発行済株式数（自己株式控除後）を発行済株式数とし、10 月以降は、当社の発行済株式数（自己株式控除後）に三菱ウェルファーマ株式会社の株主に割り当てられる株式数を合算したものを新会社の発行済株式数として、期中平均株式数を計算し、1 株当たり当期純利益を算出しております。なお、三菱ウェルファーマ株式会社の株主に割り当てられる株式数は、平成 19 年 4 月 27 日に、当社と三菱ウェルファーマ株式会社で締結された合併契約書の株式交換比率に基づいて算出しております。

参考までに、合併新会社下期の 1 株当たり当期純利益は、39.20 円となります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当期の国内医薬品業界を取り巻く環境は、薬価の大幅な引き下げ、ジェネリック医薬品の使用促進策の徹底など、医療費抑制策がさらに強化され、国内ならびに欧米製薬企業との競合が、研究開発、生産、営業などあらゆる分野で激化するなど、一層厳しいものとなりました。

このような経営環境の中、当社グループは、中長期的な構造変化に対応して成長し続けるために、中期経営計画「チェンジ TANABE 2010」（第 103 期～第 107 期／2006 年度～2010 年度）を策定し、本年度から 3 つの重点課題（14 ページ「経営方針」を参照）の達成に向けて取り組んでおります。

その結果、当期の業績は、次のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	前期	百分比	当期	百分比	増減	伸び率
売上高	171,552	100.0%	177,531	100.0%	5,979	3.5%
医薬品事業	158,770	92.5%	164,147	92.5%	5,376	3.4%
（医療用医薬品）	(153,047)	(89.2%)	(158,580)	(89.3%)	(5,532)	(3.6%)
（一般用医薬品）	(5,723)	(3.3%)	(5,567)	(3.1%)	(△156)	(△2.7%)
その他事業	12,781	7.5%	13,383	7.5%	602	4.7%
（内、海外売上高）	(16,053)	(9.4%)	(17,271)	(9.7%)	(1,217)	(7.6%)
営業利益	27,568	16.1%	30,456	17.2%	2,888	10.5%
経常利益	27,107	15.8%	32,346	18.2%	5,239	19.3%
当期純利益	15,466	9.0%	20,174	11.4%	4,708	30.4%

- ・ 売上高は、医薬品事業、その他事業ともに増収となり、1,775 億 31 百万円（前期比 3.5%増）となりました。
- ・ 営業利益は、薬価引き下げや原価率の高い品目の売上増加により原価が上昇したものの、販売費及び一般管理費が減少した結果、304 億 56 百万円（同 10.5%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、抗ヒト TNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」などの開発費用を中心に 285 億 19 百万円（同 6.6%減）となり、売上高に対する比率は 16.1%となりました。
- ・ 経常利益は、為替差益、受取利息、受取配当金が増加し、たな卸資産廃棄損などが減少したことにより、323 億 46 百万円（同 19.3%増）となりました。
- ・ 特別利益は、投資有価証券売却益などの計上により 15 億 98 百万円、特別損失は、合併関連費用などにより 7 億 49 百万円となりました。この結果、当期純利益は、201 億 74 百万円（同 30.4%増）となりました。
- ・ 1 株当たり当期純利益は、82 円 36 銭（同 19 円 93 銭増）となりました。

② 事業セグメント別の状況

事業セグメント別の状況は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	前期	当期	増減	伸び率	前期	当期	増減	伸び率
医薬品事業	158,770	164,147	5,376	3.4%	27,574	30,799	3,224	11.7%
その他事業	12,781	13,383	602	4.7%	△6	△343	△336	—

医薬品事業

- 売上高は、一般用医薬品は減少しましたが、医療用医薬品が国内および海外ともに増加し、**1,641 億 47 百万円**（前期比 **3.4%**増）となりました。
- 国内医療用医薬品の売上高は、薬価引き下げと非イオン性尿路・血管造影剤「プロスコープ 370」の自主回収による減少を、「レミケード」、麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」などの増加によりカバーし、増収となりました。
- 海外医療用医薬品の売上高は、狭心症・高血圧症治療剤（カルシウム拮抗剤）「ヘルベッサー」、高血圧症治療剤（ACE 阻害剤）「タナトリル」の増加により、増収となりました。
- 営業利益は、原価が上昇したものの、販売費及び一般管理費が減少した結果、**307 億 99 百万円**（同 **11.7%**増）となりました。

その他事業

- 売上高は、化成品事業の売上高増加により、**133 億 83 百万円**（同 **4.7%**増）となりましたが、営業利益は、原価の上昇などにより、**△3 億 43 百万円**となりました。

③ 研究開発活動

当社グループは、循環・代謝、免疫・炎症および泌尿器の 3 領域を重点領域として研究開発を推進しています。科学技術の進展により創薬手法が変化していることに加え、そのコストが増大する中で、新薬開発を巡る企業間競争は一層激しさを増していますが、海外での臨床試験の推進やライアンスの活用などによる開発効率化を進めて、自社オリジナル品の研究開発を促進しています。

当連結会計年度の主な研究開発活動の進捗状況は、以下のとおりです。

承認の取得

- 本年 1 月に、「レミケード」について、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎の効能追加の承認を取得しました。
- 本年 1 月に、アルフレッサファーマ株式会社が精神神経用剤「モディオダール」（ナルコレプシー）の製造販売承認を取得し、3 月から共同販売を開始しています。
- 本年 3 月に、抗アレルギー剤「タリオン」の剤型追加として、口腔内崩壊錠の製造販売承認を取得しました。

承認申請

- ・ 昨年 4 月に、選択的 $\beta 1$ 遮断剤「メインテート」の慢性心不全について効能追加を申請しました。
- ・ 昨年 11 月に、「レミケード」のクローン病維持療法について、効能追加を申請しました。

臨床試験の開始・進捗

- ・ 「レミケード」に関して、潰瘍性大腸炎、乾癬および強直性脊椎炎の効能追加に向けたフェーズⅢ試験を昨年 7 月、10 月および 12 月に、それぞれ開始しました。
- ・ 抗ウイルス剤「バリキサ」の移植の効能追加に向けたフェーズⅢ試験を昨年 12 月に開始しました。
- ・ 麻薬鎮痛剤であるクエン酸フェンタニル口腔粘膜吸収製剤（TA-8317）のフェーズⅢ試験を昨年 9 月に開始しました。
- ・ 「モディオダール」については、閉塞性睡眠時無呼吸症候群の効能追加に向けたフェーズⅢ試験を本年 1 月に、アルフレッサファーマ株式会社と共同で開始しました。
- ・ 糖尿病治療薬として米国でフェーズⅡ試験を実施している DPPⅣ阻害剤（TA-6666）の国内におけるフェーズⅠ試験を昨年 8 月に開始しました。

海外

- ・ 自社で開発を行っている品目の進捗状況としては、欧州で、過活動膀胱治療薬として期待される NK-1 拮抗剤（TA-5538）のフェーズⅡ試験、および、関節リウマチや乾癬治療薬として期待される p38 阻害剤（TA-5493）のフェーズⅠ試験をいずれも昨年 6 月に開始しました。
- ・ 導出先で開発段階に進捗のあった品目としては、多発性硬化症治療薬として期待される細胞接着阻害剤（T-0047）のフェーズⅡ試験をグラクソ・スミスクライン社（英）が本年 1 月に再開し、勃起不全治療薬として米国でフェーズⅡ試験を実施中の PDEV 阻害剤（TA-1790）のフェーズⅠ試験をチョンウェイ社（韓）が本年 1 月に開始しました。

④ 設備投資の状況

当期の設備投資は、生産設備、研究開発設備を中心に 43 億 68 百万円（前期 41 億 56 百万円）実施しました。また、システム開発投資は、営業支援システムの再構築などを中心に 4 億 63 百万円（前期 8 億 6 百万円）実施しました。

⑤ 次期の見通し

中間期および通期の業績見通しは、それぞれ次のとおりです。この業績見通しには、10 月 1 日に予定されている三菱ウェルファーマ株式会社との合併による影響を織り込んでおります。

中間期

(単位：百万円)

	当中間期	百分比	中間期見通し	百分比	増減	伸び率
売上高	85,473	100.0%	88,500	100.0%	3,026	3.5%
営業利益	14,094	16.5%	14,000	15.8%	△94	△0.7%
経常利益	15,213	17.8%	14,500	16.4%	△713	△4.7%
中間純利益	9,519	11.1%	7,500	8.5%	△2,019	△21.2%

- ・ 「レミケード」、「タリオン」などの伸長により、売上高は増加しますが、三菱ウェルファーマ株式会社との合併準備に伴い、現時点で入手可能な情報に基づき判断した、システム開発などの合併一時費用の発生などにより、当中間期比減益となる見通しです。

通期

(単位：百万円)

	当期	百分比	通期見通し	百分比
売上高	177,531	100.0%	330,000	100.0%
営業利益	30,456	17.2%	55,000	16.7%
経常利益	32,346	18.2%	55,000	16.7%
当期純利益	20,174	11.4%	30,000	9.1%

- ・ 企業結合会計の逆取得に該当するため、通期の業績見通しは、三菱ウェルファーマ株式会社の中間期業績予想に合併新会社の下期業績予想を合算したものです。
- ・ 通期の業績見通しには、現時点で入手可能な情報により判断した、合併シナジー、のれん償却費用、システム開発などの合併一時費用を織り込んでおります。

⑥ その他

米国におけるビタミンバルク販売に関し反トラスト法・競争法違反を理由として提訴されている民事訴訟については、一部の原告と引き続き係争中であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
流動資産	127,252	145,049	17,797
固定資産	153,561	152,037	△1,523
資産合計	280,813	297,087	16,273
負債	61,454	63,491	2,037
純資産	219,358	233,595	14,236
負債純資産合計	280,813	297,087	16,273

※ 前期の純資産は、資本合計に少数株主持分を加えたものです。

- ・ 当期末の総資産は、2,970 億 87 百万円となり、前期末に比べて 162 億 73 百万円増加しました。
- ・ 流動資産は、受取手形及び売掛金、有価証券などが増加し、前期末比 177 億 97 百万円増の 1,450 億 49 百万円となりました。固定資産は、前期末比 15 億 23 百万円減の 1,520 億円 37 百万円となりました。
- ・ 負債は、未払金、未払法人税等の増加により、前期末比 20 億 37 百万円増の 634 億 91 百万円となりました。
- ・ 純資産については、利益剰余金が増加し、2,335 億 95 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 78.2%となりました。

② キャッシュ・フロー

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業キャッシュ・フロー	22,688	21,419	△1,268
投資キャッシュ・フロー	△16,826	△8,525	8,301
財務キャッシュ・フロー	△8,486	△6,059	2,426
現金・現金同等物増減額	△2,692	6,924	9,617
現金・現金同等物期首残高	41,941	39,249	△2,692
現金・現金同等物期末残高	39,249	46,121	6,872

※期末残高は、連結子会社の決算期変更に伴う減少額△51 百万円を含んでおります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、214 億 19 百万円の資金を得ました。前連結会計年度との比較では、当期純利益が増加したものの、売上債権の増加と仕入債務の減少などにより、12 億 68 百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、投資有価証券の取得、固定資産の取得などにより 85 億 25 百万円の資金を支出しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金支払いなどに 60 億 59 百万円の資金を支出しました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	72.6	75.8	77.7	78.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	97.8	98.4	113.8	132.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,068.5	799.7	1,462.5	2,364.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注 4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(三菱ウェルファーマ株式会社との合併を予定しているため、当期より配当方針を次のように見直しております。)

当社は、中長期的な観点で研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値の増大をはかるとともに、株主の皆さまへの利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを利益分配の基本方針としております。当面は連結配当性向 35% (のれん償却前利益ベース) を目標とし、中長期的にはさらなる利益還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当金については、利益分配に関する基本方針に基づき、普通配当金 12 円といたします。年間では、中間配当金 12 円と合わせて 1 株あたり 24 円 (前期比 4 円増配) となります。この結果、配当性向は 29.1%となります。

次期の配当金は、1 株あたり中間配当金 13 円、期末配当金 13 円とし、年間 26 円に増配する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものです。

① 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。現在の新薬のパイプラインについては、今後の治験その他の試験などにより治療効果や安全性に問題が生じた場合や、利益が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。特に大型化が期待される新薬の候補品に問題が生じた際には、将来の当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 副作用に関わるリスク

上市後の製品に関し、研究開発段階では予見できなかった副作用の発生や副作用発現頻度の有意な上昇がおきることがあります。これらの事態が発生すると、訴訟の提起、該当製品の販売中止、回収、該当製品の投与対象者の制限がおきる可能性があります。

③ 医療保険制度に関わるリスク

国内における医療用医薬品の販売に関しては、医療保険制度の下に位置付けられる公定薬価制度が多大な影響を及ぼします。また、医療の適正化、機能分化の観点から、医療保険制度の抜本的な改革が進められようとしており、これらの内容によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 競合品に関わるリスク

当社グループの製品と競合する同種の後続新製品の上市、新規治療法を与える画期的新薬や新技術の登場、ジェネリック医薬品の市場参入や新しいエビデンスの発表などにより、臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変わり、製品の売上高が減少する可能性があります。

⑤ 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許など知的財産権に抵触した時には、事業の中止や係争の可能性があります。また、当社グループの特許等知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 他社との提携に関わるリスク

当社グループは、経営資源を有効に活用するため、研究、開発、製造および販売それぞれの事業領域において、共同研究および共同開発、製品導出、委託製造、受託販売、共同宣伝・共同販売などを推し進めておりますが、一部の契約には資本拘束条項および競業避止条項が含まれているものもあり、今後、何らかの事情により契約変更および提携解消が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製造・安定供給に関わるリスク

製薬企業はその取り扱う医薬品に関し、市場へ安定的に供給する義務を負っております。そのため、当社グループでは製品在庫や原材料在庫を十分に確保し、需要変動への対応に努めております。しかしながら、当社の責に帰しない商品・原材料の供給停止や、災害などによる工場の長期にわたる操業停止などにより製品供給に支障が生じ、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制・訴訟に関わるリスク

医薬品の研究や製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化された場合には、相応の追加的費用が発生する可能性があります。また、事業活動に関連し、医薬品の副作用の他に製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務に関わるリスク

当社グループが保有しております有価証券が、市場価格の低下により評価損を計上したり、海外子会社の業績、輸出入の外貨建て決済、外貨建ての金融商品などが、為替相場の変動により財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、退職給付債務を算定する割引率が下落することにより、予測給付債務が増加する場合があります。

⑩ 三菱ウェルファーマ株式会社との合併に関わるリスク

当社グループは、厳しさを増す経営環境の中にあって、国内事業基盤を強固なものとし、今後のグローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、当社と三菱ウェルファーマ株式会社との間で、本年 4 月 27 日に合併契約書を締結いたしました。現在、合併に向けて準備作業を進めておりますが、今後何らかの事情により、合併そのもの或いは合併契約書で定めた内容が変更される場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 上場廃止に関わるリスク

この度の三菱ウェルファーマ株式会社との合併は、東京証券取引所および大阪証券取引所の株券上場廃止基準第 2 条第 1 項第 9 号（不適當な合併等）a の規程により、合併効力発生日（平成 19 年 10 月 1 日）から新規上場に準じた審査を受けるための期間（猶予期間）に入る可能性があります。この猶予期間に上場が承認されない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

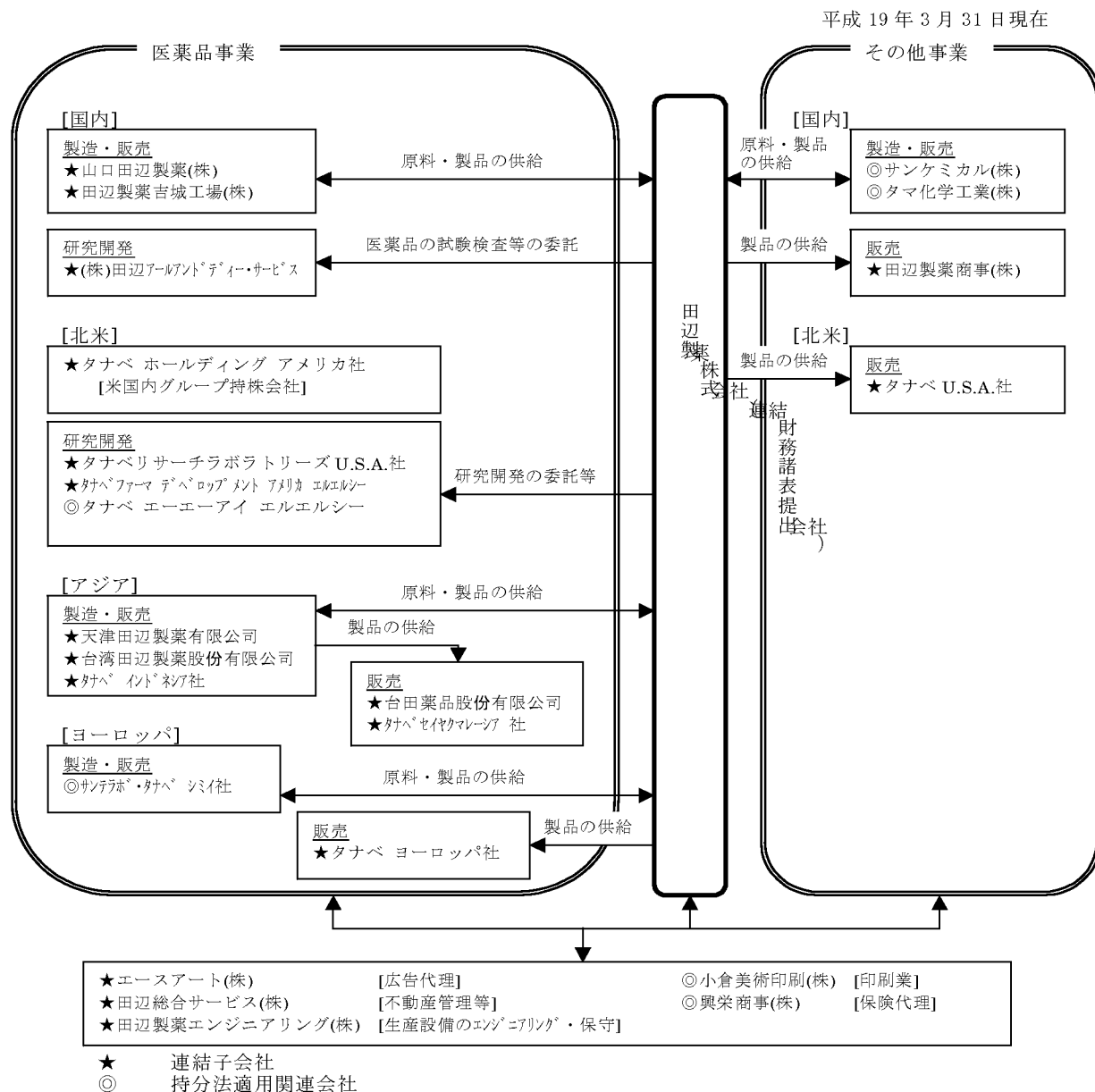
当社グループの企業集団は、平成 19 年 3 月末現在、当社、子会社 17 社および関連会社 6 社の計 24 社で構成されており、その主な事業の内容は、医療用医薬品を中心とした医薬品の製造・販売です。

当期中の異動については、次のとおりです。

- ① 平成 18 年 12 月にタナベセイヤク シンガポール社の清算が完了しましたので、当期末に連結子会社から除外しております。
- ② 平成 18 年 9 月に栄研化学株式会社の保有株式を一部売却し、出資比率が減少したため、当中間期末に関連会社から除外しております。なお、同社株式すべてを平成 19 年 3 月末までに売却いたしました。

当期の連結対象は、連結子会社 18 社および持分法適用関連会社 6 社となっております。なお、当期末現在における当社および各関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連の概要は、下図のとおりです。

また、連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成 19 年 4 月 1 日に連結子会社であるエースアート株式会社および田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。



(注) 栄研化学(株)につきましては、従来より保有株式を退職給付信託に提出しており、持分法は適用しておりませんでした。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「医薬品およびその周辺事業を通じ、健康で豊かな暮らしを願う世界の人々に貢献する」との経営理念を掲げ、医療ニーズに合致した医薬品の提供を通じて、社会に貢献するとともに企業価値を向上させることに努めております。企業活動においては、すべてのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、生命関連企業として法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性と健全性を確保することに努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

医薬品業界では、企業間の競争が激化の一途をたどる一方、社会保障費の削減を目的とした医療制度改革が世界的に進められてきております。少子高齢化が急速に進む日本においても、医療制度の抜本的な改革が断行される厳しい経営環境となっております。このような環境下、当社グループは、中長期的な構造変化に対応して成長し続けるために、中期経営計画「チェンジ TANABE 2010」（第 103 期～第 107 期／2006 年度～2010 年度）を策定し、本年度から 3 つの重点課題の達成に向けて取り組んでおり、初年度である第 103 期（2006 年度）は、おおむね順調に推移いたしました。

さらに、この度当社は、グローバル新薬の創製と新たな事業機会への挑戦に向けて、本年 4 月 27 日に三菱ウェルファーマ株式会社と合併に関する最終合意に至り、両社の間で「合併契約書」を締結いたしました。今後は、本年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会において、合併契約書の承認を得るなど法的手続きを踏まえた上で、本年 10 月 1 日の合併を予定しております。合併により誕生する新会社「田辺三菱製薬株式会社」は、事業規模の拡大と経営基盤の強化を通じて、国内トップクラスの製薬企業へのステップアップをはかり、企業価値の最大化ならびにより責任ある立場としてさらなる社会への貢献に努めていく所存です。

なお、中期経営計画の課題の進捗状況は以下のとおりです。

重点課題 1 自社オリジナル品の研究開発の促進
研究開発の生産性とスピードを向上させ、全社の重点領域である＜循環・代謝＞、＜免疫・炎症＞、＜泌尿器＞の 3 領域を中心に、5 年間で 12 品目以上の新規開発候補品および POC（Proof of Concept：当該メカニズムのヒトでの安全性と有効性を確認すること）確立済みの自社オリジナル開発品 5 品目以上の創出を目指しております。 当期については、新規開発候補品として 2 品目を創出いたしました。
重点課題 2 「レミケード」のポテンシャルの最大化
今後の成長の牽引役である「レミケード」については、第 107 期（2010 年度）の売上高 500 億円達成および効能追加、用量変更の早期取得を目指しております。 当期については、「レミケード」専任担当者として MR の連携強化による情報提供体制を順次充実させ、売上高は、当初計画を上回る 205 億円となり、目標達成に向けて順調に推移しております。効能追加に関しては、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎の効能追加を本年 1 月 26 日

に取得いたしました。また、昨年 11 月にはクローン病維持療法の申請を行ったほか、潰瘍性大腸炎、乾癬、強直性脊髄炎のフェーズⅢ試験を開始いたしました。

重点課題 3 医療ニーズに対応した成長機会・事業機会への挑戦

広く医療ニーズに対応した事業機会・成長機会への挑戦に積極的に取り組んでおります。

当期については、「ミールビック」の売上拡大や希少疾病用医薬品であるナルコレプシー治療薬「モディオダール」の新発売などワクチンや希少疾病医薬品への取り組みについては、着実に成果を上げております。また、先発品と同様に患者さん、医療従事者に安心して使用いただける「タナベ」ブランドのジェネリック医薬品の提供についても、具体的な事業モデルの検討と参入準備に取り組んでおります。さらに、海外では中国市場における事業機会・成長機会を継続して追求してまいります。

なお、中期経営計画に掲げた上記の重点課題は、合併新会社の経営課題として引き継がれる予定であり、着実に足元の課題を克服しながら、目標達成に向けて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		35,797		38,197		2,399
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金※5		54,102		60,127		6,025
3. 有 価 証 券		11,139		19,372		8,232
4. た な 卸 資 産		20,768		20,790		21
5. 繰 延 税 金 資 産		3,641		4,036		394
6. そ の 他		1,868		2,550		681
貸 倒 引 当 金		△ 64		△ 23		40
流 動 資 産 合 計		127,252	45.3	145,049	48.8	17,797
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ※1						
(1) 建 物 及 び 構 築 物		23,040		22,584		△ 455
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		6,728		5,724		△ 1,003
(3) 工 具 、 器 具 及 び 備 品		2,869		2,759		△ 109
(4) 土 地		12,816		12,829		12
(5) 建 設 仮 勘 定		1,202		1,535		333
有 形 固 定 資 産 合 計		46,657	16.6	45,434	15.3	△ 1,222
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 商 標 権		474		98		△ 375
(2) の れ ん		-		98		98
(3) ソ フ ト ウ ェ ア		2,488		1,839		△ 649
(4) 連 結 調 整 勘 定		160		-		△ 160
(5) そ の 他		188		174		△ 14
無 形 固 定 資 産 合 計		3,311	1.2	2,210	0.8	△ 1,101
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券※2		76,650		76,923		272
(2) 長 期 貸 付 金		1,106		1,034		△ 72
(3) 長 期 前 払 費 用		517		417		△ 99
(4) 繰 延 税 金 資 産		480		430		△ 50
(5) 前 払 年 金 費 用		19,920		20,655		734
(6) 長 期 性 預 金		3,000		3,000		-
(7) そ の 他		1,969		1,983		14
貸 倒 引 当 金		△ 52		△ 51		1
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		103,591	36.9	104,393	35.1	801
固 定 資 産 合 計		153,561	54.7	152,037	51.2	△ 1,523
資 産 合 計		280,813	100.0	297,087	100.0	16,273

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	14,886		13,970		△ 916
2. 短 期 借 入 金	541		11		△ 529
3. 1 年以内に返済予定の長期借入金	30		30		△ 0
4. 未 払 金	6,841		7,668		827
5. 未 払 法 人 税 等	5,751		9,674		3,922
6. 未 払 消 費 税 等	118		648		530
7. 賞 与 引 当 金	4,234		4,453		219
8. 役 員 賞 与 引 当 金	-		42		42
9. 返 品 調 整 引 当 金	305		208		△ 97
10. 売 上 割 戻 引 当 金	374		303		△ 70
11. そ の 他	885		960		75
流 動 負 債 合 計	33,970	12.1	37,973	12.8	4,002
II 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	121		90		△ 30
2. 繰 延 税 金 負 債	9,636		8,313		△ 1,322
3. 退 職 給 付 引 当 金	11,715		11,744		29
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	297		341		43
5. その他 訴訟健康管理手当等引当金	5,579		4,891		△ 688
6. そ の 他	134		136		2
固 定 負 債 合 計	27,484	9.8	25,518	8.6	△ 1,965
負 債 合 計	61,454	21.9	63,491	21.4	2,037

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(少 数 株 主 持 分)		%		%	
少 数 株 主 持 分	1,229	0.4	-	-	△ 1,229
(資 本 の 部)					
I 資 本 金 ※3	44,261	15.8	-	-	△ 44,261
II 資 本 剰 余 金	48,134	17.1	-	-	△ 48,134
III 利 益 剰 余 金	128,844	45.9	-	-	△ 128,844
IV その他有価証券評価差額金	19,861	7.1	-	-	△ 19,861
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 779	△ 0.3	-	-	779
VI 自 己 株 式 ※4	△ 22,193	△ 7.9	-	-	22,193
資 本 合 計	218,128	77.7	-	-	△ 218,128
負債、少数株主持分及び資本合計	280,813	100.0	-	-	△ 280,813
(純 資 産 の 部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	44,261	14.9	44,261
2. 資 本 剰 余 金	-	-	48,137	16.2	48,137
3. 利 益 剰 余 金	-	-	143,612	48.3	143,612
4. 自 己 株 式	-	-	△ 22,270	△ 7.5	△ 22,270
株 主 資 本 合 計	-	-	213,741	71.9	213,741
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	18,811	6.3	18,811
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	250	0.1	250
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	△ 536	△ 0.2	△ 536
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	18,525	6.2	18,525
III 少 数 株 主 持 分	-	-	1,327	0.5	1,327
純 資 産 合 計	-	-	233,595	78.6	233,595
負 債 純 資 産 合 計	-	-	297,087	100.0	297,087

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目		前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額	対前期比
		〔 自 平成17年 4月 1日 〕 〔 至 平成18年 3月31日 〕		〔 自 平成18年 4月 1日 〕 〔 至 平成19年 3月31日 〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高		171,552	100.0	177,531	100.0	5,979	3.5
II 売 上 原 価 ※1		61,935	36.1	69,051	38.9	7,115	11.5
売 上 総 利 益		109,616	63.9	108,479	61.1	△ 1,136	△ 1.0
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額		9	0.0	97	0.1	88	
差 引 売 上 総 利 益		109,625	63.9	108,576	61.2	△ 1,048	△ 1.0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※2		82,057	47.8	78,120	44.0	△ 3,936	△ 4.8
営 業 利 益		27,568	16.1	30,456	17.2	2,888	10.5
IV 営 業 外 収 益		1,230	0.7	2,633	1.4	1,402	114.0
1. 受 取 利 息		414		656		242	
2. 受 取 配 当 金		319		580		260	
3. 賃 貸 料		38		34		△ 3	
4. 為 替 差 益		-		926		926	
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		-		70		70	
6. そ の 他		458		365		△ 93	
V 営 業 外 費 用		1,690	1.0	742	0.4	△ 947	△ 56.1
1. 支 払 利 息		15		9		△ 6	
2. 寄 付 金		139		168		29	
3. 為 替 差 損		252		-		△ 252	
4. 固 定 資 産 除 却 損		470		263		△ 206	
5. た な 卸 資 産 廃 棄 損		560		159		△ 401	
6. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失		40		-		△ 40	
7. そ の 他		211		141		△ 69	
経 常 利 益		27,107	15.8	32,346	18.2	5,239	19.3
VI 特 別 利 益		561	0.3	1,598	0.9	1,036	184.6
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		80		1,554		1,474	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		-		36		36	
3. 固 定 資 産 売 却 益 ※3		57		7		△ 49	
4. 関 係 会 社 株 式 売 却 益		424		-		△ 424	
VII 特 別 損 失		2,081	1.2	749	0.4	△ 1,332	△ 64.0
1. 合 併 関 連 費 用 ※4		-		687		687	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		64		17		△ 47	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		14		14	
4. 固 定 資 産 処 分 損 ※5		1,257		-		△ 1,257	
5. ビ タ ミ ン 訴 訟 関 連 損 失		564		-		△ 564	
6. 減 損 損 失 ※6		119		-		△ 119	
7. そ の 他		75		30		△ 45	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		25,587	14.9	33,195	18.7	7,608	29.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,098	5.3	14,020	7.9	4,922	54.1
法 人 税 等 調 整 額		959	0.6	△ 1,082	△ 0.6	△ 2,042	△ 212.7
少 数 株 主 利 益		△ 63	△ 0.0	△ 83	△ 0.0	△ 19	31.5
当 期 純 利 益		15,466	9.0	20,174	11.4	4,708	30.4

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別		前連結会計年度	
		〔 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 〕	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
Ⅰ 資 本 剰 余 金 期 首 残 高			48,126
Ⅱ 資 本 剰 余 金 増 加 高			
1. 自 己 株 式 処 分 差 益		8	8
Ⅲ 資 本 剰 余 金 期 末 残 高			48,134
(利 益 剰 余 金 の 部)			
Ⅰ 利 益 剰 余 金 期 首 残 高			118,393
Ⅱ 利 益 剰 余 金 増 加 高			
1. 当 期 純 利 益		15,466	15,466
Ⅲ 利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 配 当 金		4,957	
2. 取 締 役 賞 与		58	5,015
Ⅳ 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			128,844

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,261	48,134	128,844	△22,193	199,047
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,449		△2,449
剰余金の配当			△2,939		△2,939
取締役賞与(注)			△34		△34
当期純利益			20,174		20,174
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		2		6	9
連結子会社の決算期変更による増加高			17		17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	2	14,767	△76	14,693
平成19年3月31日残高	44,261	48,137	143,612	△22,270	213,741

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	19,861	-	△779	19,081	1,229	219,358
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△2,449
剰余金の配当						△2,939
取締役賞与(注)						△34
当期純利益						20,174
自己株式の取得						△83
自己株式の処分						9
連結子会社の決算期変更による増加高						17
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,049	250	243	△555	98	△457
連結会計年度中の変動額合計	△1,049	250	243	△555	98	14,236
平成19年3月31日残高	18,811	250	△536	18,525	1,327	233,595

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減金額
		〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕	〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月31日〕	
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		25,587	33,195	7,608
減価償却費		7,641	6,774	△ 866
減損損失		119	-	△ 119
退職給付引当金の増（減）額	△	2,146	40	2,187
前払年金費用の（増）減額		614	△ 734	△ 1,349
貸倒引当金の増（減）額		20	△ 44	△ 64
受取利息及び受取配当金	△	733	△ 1,236	△ 503
支払利息		15	9	△ 6
有形固定資産除売却損益		1,311	167	△ 1,143
投資有価証券売却損益	△	504	△ 1,540	△ 1,035
投資有価証券評価損		64	17	△ 47
持分法による投資損益		40	△ 70	△ 110
ビタミン訴訟関連損失		564	-	△ 564
売上債権の（増）減額		1,714	△ 6,008	△ 7,722
たな卸資産の（増）減額	△	647	49	696
仕入債務の増（減）額		2,457	△ 1,032	△ 3,490
未払金の増（減）額	△	873	△ 154	719
その他の	△	1,145	902	2,047
小計		34,100	30,335	△ 3,765
利息及び配当金の受取額		765	1,222	457
利息の支払額	△	15	△ 9	6
ビタミン訴訟和解金の支払額	△	565	-	565
特別退職金の支払額	△	1,275	-	1,275
法人税等の支払額	△	10,321	△ 10,129	192
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,688	21,419	△ 1,268
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	5,398	△ 12,763	△ 7,364
有価証券の売却による収入		5,280	12,109	6,829
定期預金の預入による支出	△	372	△ 221	151
定期預金の払戻による収入		338	116	△ 221
有形固定資産の取得による支出	△	3,154	△ 3,879	△ 724
有形固定資産の売却による収入		1,167	86	△ 1,080
無形固定資産の取得による支出	△	563	△ 903	△ 339
投資有価証券の取得による支出	△	14,028	△ 7,000	7,027
投資有価証券の売却による収入		235	3,972	3,736
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△	243	-	243
その他の	△	87	△ 42	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	16,826	△ 8,525	8,301
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（純額）	△	105	△ 529	△ 424
長期借入金の返済による支出	△	174	△ 30	144
自己株式取得による支出	△	3,411	△ 83	3,328
ストックオプションの権利行使による収入		169	-	△ 169
配当金の支払額	△	4,945	△ 5,385	△ 440
その他の	△	19	△ 30	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	8,486	△ 6,059	2,426
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	68	89	158
Ⅴ 現金及び現金同等物の増（減）額	△	2,692	6,924	9,617
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		41,941	39,249	△ 2,692
Ⅶ 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	△ 51	△ 51
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		39,249	46,121	6,872

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**1. 連結の範囲に関する事項**

子会社 18 社は、山口田辺製薬株式会社、タナベ ヨーロッパ社等全てを連結子会社としております。

なお、連結子会社であるタナベセイヤク シンガポール社は、平成 18 年 12 月に清算いたしましたので、当連結会計年度末に連結子会社より除外しております。

従って、当連結会計年度末における連結子会社は 17 社となっております。

また、連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、平成 19 年 4 月 1 日に連結子会社であるエースアート株式会社及び田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

タマ化学工業株式会社、サンテラボ・タナベ シミイ社等関連会社 6 社に対する投資について持分法を適用しております。

なお、栄研化学株式会社につきましては、保有株式を全て退職給付信託に拠出いたしていましたが、当連結会計年度に全ての株式を売却いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社 11 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差異が 3 ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、当連結会計年度より連結子会社のうち 5 社は、決算期を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更しております。これらの変更による影響額につき、連結株主資本等変動計算書では、平成 19 年 1 月 1 日から 3 月 31 日までの期間にかかる利益剰余金増加高を「連結子会社の決算期変更に伴う増加高」として表示しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

4. 会計処理基準に関する事項**(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法****(イ) 有価証券**

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

投資事業有限責任組合への出資

原価法によっております。ただし、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上することとし、また、組合がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上することとしております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商 品

主として総平均法による低価法

製 品

主として総平均法による低価法

原 材 料 他

主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法**(イ) 有形固定資産**

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除

- く)については、定額法を採用しております。
- (ロ)無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支払賞与見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ニ)返品調整引当金 当社は、当連結会計年度売上高に対して翌連結会計年度以降予想される返品に備えて、法人税法の規定に基づく限度相当額を計上しております。
- (ホ)売上割戻引当金 当社は、販売した商品・製品に対する将来の売上割戻しに備えて、当連結会計年度末売掛金に当連結会計年度割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (ヘ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (ト)役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社では、役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末退職慰労金要支給額を計上しております。
- (チ)スモン訴訟健康管理手当等引当金 スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引
- ヘッジ対象 実需に基づく外貨建予定取引及び外貨建債権債務

- (ハ) ヘッジ方針 将来の為替変動リスクを回避しキャッシュ・フローを固定化することを目的に、事前に社内において承認を受けた上で、社内管理規程に基づきヘッジ取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、既に経過した期間におけるキャッシュ・フロー累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5 年間の均等償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当連結会計年度より、製品及び原材料他の評価方法を移動平均法から総平均法に変更いたしました。

この変更は、月次生産量の変動が増大する傾向にあることに鑑み、原価管理上、当該変動を平均的に把握し会社の状況をより適切に反映させるために行ったものであります。

この変更による影響は軽微であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、232,016 百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。